沖縄県国民健康保険運営方針（第２期）ロジックモデル

資料4-2

↗	改善（向上）
↘	悪化（低下）
→	現状維持

第３章　国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し

C 取組

赤字削減・解消計画に基づく取組

番号	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（赤字策定市町村）6年以内を基本とする赤字削減・解消計画を策定し、赤字の削減・解消に取り組む				
	指標	6年以内を基本とした計画を策定している市町村数	19	19	18

財政安定化基金の運用

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）財源不足となった場合に市町村への貸付・交付				
	指標	市町村への貸付・交付件数及び金額	—（該当なし）	—（該当なし）	—（該当なし）

B 中間アウトカム

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	赤字の市町村が減少しているか				
	指標	赤字削減・解消計画策定対象市町村数	19	19	18
			↗	→	↗

A 分野アウトカム

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	県全体の赤字が減少しているか				
	指標	県全体の赤字額	46.4億円	44.9億円	95.3億円
			↗	↗	↘

第４章　標準的な保険料及び国民健康保険事業費納付金の算定方法

C 取組

保険料の統一

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）保険料(税)統一に向けた環境整備と具体的な検討				
	指標	事務担当者会議（前提条件協議）開催数※R3スタート	4	2	－

標準的な保険料算定方法

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	算定方式の標準化に向け、被保険者に配慮した保険料(税)率の見直しを行う				
	指標	算定方式に見直し（4方式→3方式）を行った市町村数	0	1	1
	指標	保険料(税)の見直しを行った市町村数	2	2	5

激変緩和措置

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	国費による激変緩和措置の実施				
	指標	実施した市町村数・金額	3 4,893千円	5 51,043千円	7 33,250千円
2	県繰入金による激変緩和措置		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	実施した市町村数・金額	—（該当なし）	—（該当なし）	—（該当なし）
3	財政安定化基金（特例基金）による激変緩和措置		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	実施した市町村数・金額	—（該当なし）	—（該当なし）	—（該当なし）

B 中間アウトカム

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	県内保険料水準の統一に向けた理念の共有				
	指標	理念に賛同できる市町村数	－	－	－
			ー	ー	ー

	指標項目		R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	標準的な保険料算定方法へ移行しているか				
	指標	賦課方式が3方式の市町村数	15	16	17
			→	↗	↗
	指標	賦課状況における市町村の賦課割合（県全体）(応能割：応益割)	59.50：40.50	62.48：37.52	60.21:39.78
			↗	↘	↗

A 分野アウトカム

目指すべき姿	将来的な保険料水準の統一

↗	改善（向上）
↘	悪化（低下）
→	現状維持

第５章　保険料(税)の徴収の適正な実施

番号	C 取組
1	口座振替の促進
指標	口座振替を原則化している市町村数
2	（市町村）「国民健康保険税(料)収納対策緊急プラン」に掲げる収納対策の実施
指標	収納対策緊急プラン策定市町村数
3	収納率実績に応じ、特別交付金を活用した財政支援
指標	交付実績（市町村数・金額）
4	収納対策に関する情報収集・共有化
指標	滞納処分に係る事例集の作成
5	（県・市町村）実務担当者向け研修の実施
指標	（県・国保連主催）研修会開催数・参加市町村数・参加人数
6	（市町村）広報媒体を活用した納付に係る広報
指標	所得や資格喪失等の申告勧奨を行っている市町村数
指標	納期内納付について広報活動を行っている市町村数
7	（市町村）コールセンターの設置・活用
指標	コールセンターを設置・活用している市町村数
8	（市町村）多重債務相談窓口等との連携
指標	生活困窮者自立支援相談機関等との連携体制を構築している市町村数
9	（市町村）適切な滞納処分の執行
指標	財産調査を実施している市町村数
指標	差押等の滞納処分を実施している市町村数
指標	執行停止等の処理を行っている市町村数

番号	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	口座振替の促進			
指標	口座振替を原則化している市町村数	5	4	7
2	（市町村）「国民健康保険税(料)収納対策緊急プラン」に掲げる収納対策の実施			
指標	収納対策緊急プラン策定市町村数	41	41	41
3	収納率実績に応じ、特別交付金を活用した財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	交付実績（市町村数・金額）	41 585,711千円	41 591,823千円	41 552,899千円
4	収納対策に関する情報収集・共有化			
指標	滞納処分に係る事例集の作成	－	－	－
5	（県・市町村）実務担当者向け研修の実施	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	（県・国保連主催）研修会開催数・参加市町村数・参加人数	1回 28市町村 49人	1回 37市町村 68人	1回 33市町村 63人
6	（市町村）広報媒体を活用した納付に係る広報			
指標	所得や資格喪失等の申告勧奨を行っている市町村数	40	41	39
指標	納期内納付について広報活動を行っている市町村数	40	38	38
7	（市町村）コールセンターの設置・活用			
指標	コールセンターを設置・活用している市町村数	7	7	7
8	（市町村）多重債務相談窓口等との連携	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	生活困窮者自立支援相談機関等との連携体制を構築している市町村数	41	41	41
9	（市町村）適切な滞納処分の執行	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	財産調査を実施している市町村数	32	35	35
指標	差押等の滞納処分を実施している市町村数	31	28	24
指標	執行停止等の処理を行っている市町村数	27	30	27

B 中間アウトカム
1 普通徴収に係る口座振替の利用が増えているか
指標 口座振替利用世帯数の割合（県全体）
2 多様な納付環境が整備されているか
指標 各種納付方法の導入市町村数
3 滞納世帯の割合が減少しているか
指標 滞納世帯割合
4 滞納処分が適切に執行されているか
指標 年間の差押数・金額・（滞納額に占める）割合（県全体）
指標 年間の執行停止件数・金額・（滞納額に占める）割合（県全体）

番号	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	普通徴収に係る口座振替の利用が増えているか			
指標	口座振替利用世帯数の割合（県全体）	20.96%	21.02%	21.61%
		↗	↗	↗
2	多様な納付環境が整備されているか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	各種納付方法の導入市町村数	コンビニ：27 ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ：2 ペイジー収納：4 ｽﾏﾎ決済ｱﾌﾟﾘ：16	コンビニ：28 ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ：6 ペイジー収納：4 ｽﾏﾎ決済ｱﾌﾟﾘ：17	コンビニ：29 ｸﾚｼﾞｯﾄｶｰﾄﾞ：2 ペイジー収納：4 ｽﾏﾎ決済ｱﾌﾟﾘ：27 地方税統一QRｺｰﾄﾞ(R5～)：21
		↗	↗	↗
3	滞納世帯の割合が減少しているか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	滞納世帯割合	11.83%	12.79%	12.61%
		↘	↘	↗
4	滞納処分が適切に執行されているか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	年間の差押数・金額・（滞納額に占める）割合（県全体）	2,448世帯 376,447千円 －	2,493世帯 389,727千円 －	2,611世帯 437,665千円 －
		↗	↗	↗
指標	年間の執行停止件数・金額・（滞納額に占める）割合（県全体）	7,890件 460,698千円 －	18,964件 － －	22,078件 278,262千円 －
		↘	↗	↗

A 分野アウトカム
1 収納率が向上している（市町村）
指標 運営方針に定める収納率目標を達成した市町村数
収納率が向上している（県）
指標 現年度分収納率（県平均）

番号	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	収納率が向上している（市町村）			
指標	運営方針に定める収納率目標を達成した市町村数	40	34	36
		↗	↘	↗
	収納率が向上している（県）	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
指標	現年度分収納率（県平均）	95.20%	94.25%	94.76%
		↗	↘	↗

↗	改善（向上）
↘	悪化（低下）
→	現状維持

第６章　保険給付の適正な実施

番号	C　取組

番号	B　中間アウトカム

番号	A　分野アウトカム

レセプト点検の充実強化

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）レセプト点検効果額の高い市町村に対する特別交付金を活用した取組支援			
	指標　交付金の交付実績（市町村数・金額）	41 245,321千円	35 234,858千円	36 212,565千円
2	（県・国保連）レセプト点検職員を対象とした研修会の開催	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　研修会開催数・参加人数	－ （該当なし）	1 100人	1 110人
3	（国保連）小規模市町村のレセプト二次点検を受託	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　レセプト二次点検委託市町村数	18	22	22

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	レセプト点検の水準が向上しているか			
	指標　レセプト点検の一人あたり効果額（県平均）	3,749円	3,694円	3,967円
		↗	↘	↗

療養費支給事務の適正化

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（市町村）患者調査を行う等、不正請求防止対策への取組			
	指標　患者調査を実施している市町村数	27	30	34
2	（市町村・国保連）保険者への給付の見える化	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　療養費を医療費通知へ反映している市町村数	41	41	41

高額療養費支給事務の適正実施

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（市町村）高額療養費の支給申請勧奨の実施			
	指標　高額療養費の支給申請勧奨を実施している市町村数	40	40	40

県による保険給付の再点検・不正請求への対応等

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検			
	指標　（点検件数・金額）	30,020件 3,873千円	29,262件 3,873千円	31,321件 3,873千円
2	（県）関係部局と連携した保険給付の再点検	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　（点検件数・金額）	0	0	0
3	（県）保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　（不正請求事案に係る返還金の回収件数・金額）	0	0	0

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	広域的又は医療に関する専門的な見地から給付点検が行われたか			
	指標　再審査請求事案につながった件数	－	64	47
		ー	ー	↘

目指すべき姿
定期的な指導・助言やレセプト点検の充実・強化等により保険給付の実務が法令に基づく統一的なルールに従って確実に行われ、必要な者に必要な給付が着実になされている。

第三者行為求償事務の取組強化

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県・国保連）傷病届の早期提出等の取組強化			
	指標　関係機関（保健所）と連携した情報提供件数	46	32	50
	指標　求償事務を委託している市町村数	38	38	38
2	（県・国保連・市町村）担当者研修会等を開催による第三者行為求償事務の充実・強化	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　説明会の開催数・参加人数	1 124人	1 102人	1 105人
3	（県・国保連）先進事例の導入に向けた調査・推進	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　第三者求償アドバイザー等を活用している市町村数	30	30	30
4	各市町村のHPを活用した第三者行為求償の広報や、傷病届提出義務の周知	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　HP等を活用した広報を行っている市町村数	41	41	41

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	早期の傷病届の提出が行われているか			
	指標　被保険者による傷病届の早期の提出割合	20.5%	20.8%	20.2%
		ー	↗	↘
	指標　保険者による勧奨の取組効果	7.6%	21.2%	43.9%
		ー	↗	↗
	指標　保険者における傷病届受理日までの平均日数	92.8日	113.7日	106.9日
		ー	↘	↗
	指標　レセプトへの「10. 第三」の記載率	44.9%	52.2%	44.9%
		ー	↗	↘

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	第三者行為求償の取組が進んでいるか			
	指標　交通事故にかかる第三者行為求償実績	143件 78,805千円	133件 64,483千円	120件 70,494千円
		↗	↘	↗

資格の適用適正化と過誤調整等の取組

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（市町村）居所不明の被保険者に係る資格喪失の確認事務についての取扱要領の策定			
	指標　取扱要領を策定している市町村数	38	38	39
2	（市町村）所得未申告世帯の調査・把握	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　所得未申告世帯への申告勧奨を行っている市町村数	41	41	39
3	（市町村）国民年金被保険者情報を活用した適用の適正化	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標　日本年金機構と年金被保険者情報に関する契約を締結している市町村数	34	34	34

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	所得未申告世帯数が減少しているか			
	指標　所得未申告世帯の割合（所得未申告世帯数の割合が減少した市町村）	－ （22市町村）	－ （25市町村）	－ （15市町村）
		↗	↗	↘

目指すべき姿
居所不明者の資格喪失確認処理や所得未申告世帯への申告勧奨、年金情報の活用等により資格管理や保険税（料）の賦課が適正に行われている。

↗	改善（向上）
↘	悪化（低下）
→	現状維持

第７章　医療費の適正化の取組

特定健康診査・特定保健指導実施率等の向上

C 取組

番号		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）被保険者に対する広報・普及啓発等（個別の受診勧奨）			
	指標	予防・健康づくりに関する分かりやすい情報提供を行っている市町村数	41	41	41
2		（県）特別交付金を活用した特定健診受診率向上の対策に取り組む市町村に対する財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	交付金の交付実績（市町村数・金額）	26 126,365千円	26 130,546千円	27 133,970千円
3		（県）特定健診受診率向上のために必要な助言や各種研修会の開催	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	研修会の開催数・参加者数	3回 955人	2回 717人	2回 746人

B 中間アウトカム

番号		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		特定健診受診率が向上しているか			
	指標	第三期沖縄県医療費適正化計画で定める特定健診の目標受診率（60%）を達成している市町村数	7	5	6
			↗	↘	↗
	指標	特定健診の県平均受診率	32.8%	34.5%	35.8%
			↗	↗	↗
2		特定保健指導実施率が向上しているか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	第三期沖縄県医療費適正化計画で定める特定保健指導実施率の目標実施率（60%）を達成している市町村数	28	27	31
			↘	↘	↗
	指標	特定保健指導の県平均実施率□	62.3%	61.9%	67.2%
			↗	↘	↗
3	指標	メタボリックシンドローム該当者及び予備群が減少しているか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（県平均）	41.3%	40.6%	－
			↗	↗	ー

A 分野アウトカム

番号		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		医療費の適正化が進んでいるか			
	指標	医療費(県)	1,376.9億円	1,388.1億円	－
			↘	↘	ー
	指標	一人当たり医療費（県）	350,320円	358,503円	－
			↘	↘	ー
	指標	地域差指数（県）	1.057	－	－
			↗	ー	ー

※「地域差指数」とは、一人当たり医療費について、人口の年齢構成の相違分を補正し、全国平均を1として指数化したもの。

適正受診、適正服用を促す取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）重複受診者や重複服薬者に対する訪問指導等			
	指標	頻回受診者について抽出基準を設定し文書通知等を行っている市町村数	22	15	12
	指標	重複服薬者について抽出基準を設定し文書通知等を行っている市町村数	33	33	31
2		（県）特別交付金を活用し、適正受診・適正服薬に取り組む市町村への財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	交付金の交付実績（市町村数・金額）	5 2,931千円	4 1,455千円	2 807千円
3		（県・市町村）お薬手帳の普及啓発	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	パンフレット等を用いてお薬手帳の普及啓発を行っている市町村数	22	35	38

後発医薬品の使用促進に関する取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）後発医薬品の差額通知及び使用促進の取組			
	指標	後発医薬品の差額通知を行っている市町村数	41	41	41
	指標	差額通知前後で後発医薬品への切替確認を行っている市町村数	34	23	25
2		（県）特別交付金を活用し、後発医薬品の使用促進に取り組む市町村への財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	交付金の交付実績（市町村数・金額）	17 1,118千円	23 1,586千円	23 1,572千円

B 中間アウトカム

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		後発医薬品の使用割合が向上しているか			
	指標	後発医薬品の目標使用割合（80%）を達成している市町村数	40	40	40
			→	→	→
	指標	後発医薬品の使用割合（県平均）	87.6%	88.9%	89.7%
			↘	↗	↗

糖尿病の重症化予防の取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）糖尿病性腎症等で入院する患者のうち、重症化リスクの高い者への保健指導等			
	指標	対象者の抽出基準を明確に設定した上で、かかりつけ医と連携した取組を実施している市町村数	39	38	39
2		（県）特別交付金を活用した糖尿病等の重症化予防の取組への財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	交付金の交付実績（市町村数・金額）	16 46,057千円	17 42,906千円	17 45,767千円

B 中間アウトカム

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		糖尿病性腎症の患者数が減少しているか			
	指標	糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	198人	170人	－
			↘	↗	ー

保健事業実施計画の策定及び推進

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定と効果的かつ効率的な保健事業の実施			
	指標	データヘルス計画に係る保健事業の実施・評価に当たり、定量的な評価を実施している市町村数	41	41	41

医療費通知に関する取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村・国保連）医療費通知の作成・送付			
	指標	医療費通知に取り組む市町村数	41	41	41
2		（県）特別交付金を活用した、医療費通知へ取り組む市町村への財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	交付金の交付実績（市町村数・金額）	37 35,271千円	37 36,991千円	36 38,729千円

高医療費市町村の医療費適正化の取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（高医療費市町村）医療費が高くなる要因分析と分析結果に基づいた医療費適正化計画を策定、取組			
	指標	（高医療費市町村のうち）医療費適正化計画を策定した市町村数	－ 該当なし	－ 該当なし	－ 実施なし

予防・健康づくり支援交付金に関する取組

C 取組

		指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1		（市町村）国保ヘルスアップ事業の拡充や効果的なモデル事業の実施			
	指標	ヘルスアップ事業実施市町村数・金額	39 269,552千円	39 321,822千円	39 346,306千円
2		（県）拡充された事業費分を活用した市町村における保健事業の実施の支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標	県ヘルスアップ支援事業数・金額	7事業 105,278千円	6事業 58,452千円	6事業 66,116千円

↗	改善（向上）
↘	悪化（低下）
→	現状維持

第８章　市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進

C 取組

市町村が担う事務等の標準化の推進

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）事務処理要領の作成等による標準設定			
	指標 ―	―		

市町村が担う事務の共同実施による効率的な運営の推進

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）保険者事務の共同実施の検討・推進			
	指標 ―	－		

市町村事務処理標準システムの導入及び共同クラウドの推進

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）市町村事務処理標準システム導入を促進（R5年4月迄）			
	指標 ―	－		
	（県）クラウド環境による標準システムを導入する市町村に対する交付金を活用した財政支援	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 交付金の交付実績（市町村数・金額）	7 87,417千円	8 111,920千円	8 36,438千円

B 中間アウトカム

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	保険者事務の標準化が進んでいるか			
	指標 保険者事務の標準化の実施数（運営方針別表第1関係）	15	15	15
		→	→	→

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	保険者事務の共同実施・共同事業の実施が進んでいるか			
	指標 国保連による保険者事務の共同実施・共同事業数（運営方針別表第2関係）	27	27	27
		↗	→	→

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	標準システムの導入が進んでいるか			
	指標 標準システムを導入している市町村数	6	12	13
		→	↗	↗
2	県共同クラウド環境による標準システムの運用が進んでいるか	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 標準システムを導入している市町村のうち、共同クラウド環境による運用を行っている市町村数	1	7	8
		→	↗	↗

A 分野アウトカム

目指すべき姿

県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化
事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化

第９章　保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携

C 取組

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県・市町村）関係部局との連携による保健事業と介護予防事業の一体的実施			
	指標 高齢者の保健事業を一体的に実施する市町村数	18	22	27

がん検診及び歯科健診との連携

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県・市町村）関係部局で連携し、がん検診の実施及び受診率の向上に努める			
	指標 国の指針に示される5つのがん検診全てを実施している市町村数	40	40	40
2	（県・市町村）関係部局で連携し、歯科健診の実施及び受診率の向上に努める	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 歯科健診を実施している市町村数	23	26	28

B 中間アウトカム

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	関係部局との連携により、がん検診の受診率が向上しているか			
	指標 がん検診受診率（県平均）	胃がん 7.1% 肺がん 7.0% 大腸がん 6.4% 子宮頸がん 12.9% 乳がん 12.1%	胃がん 7.2% 肺がん7.3% 大腸がん 6.6% 子宮頸がん 13.2% 乳がん 12.5%	－
		↘	↗	―

A 分野アウトカム

目指すべき姿

後期高齢者医療制度、介護保険制度及び健康増進施策と連携し、関連計画と整合性を図った上で各種施策に取り組むことで、国民健康保険事業の実効力が高い状況にある

第10章　施策の実施のための体制

C 取組

関係機関相互の連携会議等

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）国民健康保健運営連携会議の開催			
	指標 （主管（部）課長会議の開催数）	4	4	4
	指標 （事務担当者会議の開催数）	5	4	3
	指標 （理事者等会合の開催数）	―	1	－
2	（県）必要に応じ、地区国民健康保険協議会等へ参画	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 地区国民健康保険協議会等への参加数	－	各地区4回 都市国保2回	各地区3回 都市国保2回
3	他保険者、関係団体との連携	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 保険者協議会の開催数	2回	2回	5回
4	（県）必要に応じ、庁内関係課との連絡会議を開催	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 連絡会議開催数	－	－	－

PDCAサイクルの実施等

	指標項目	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
1	（県）国保運営方針に係るPDCAの実施			
	指標 ―	－		
2	（県）PDCA実施にあたり運営連携会議へ協議し運営協議会へ諮る	R3（第2期）	R4（第2期）	R5（第2期）
	指標 ―	－		

B 中間アウトカム

A 分野アウトカム

目指すべき姿

県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携により、国民健康保険事業が円滑かつ安定的に運営されている

PDCAを実施することで、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化を推進している